

統計調査ニュース

平成20年（2008）4月

No.257



業務の更なる高度化・効率化を目指して ——統計センターの第二期中期計画

独立行政法人統計センター理事長 中川 良一

統計センターが独立行政法人として再発足してから早くも5年が経過し、第一期の中期目標期間がこの3月で終了しました。独立行政法人制度では、中期目標期間の終了時に、主務大臣が、総務省の「政策評価・独立行政法人評価委員会」の勧告を踏まえ、法人の組織及び業務全般について見直しを行うこととされています。今回の統計センターの見直しについても、同委員会から「勧告の方向性」が示され、それを受けて総務大臣が見直し案を取りまとめました。一般に同委員会の勧告では、大幅な業務の削減合理化や他組織との統合などの厳しい意見が打ち出される例も多いのですが、統計センターに関しては、統計データの品質確保を図りつつ、徹底したスリム化・低コスト化を図るようという指摘となりました。ただ、組織に関しては、政府の既定の方針に沿って平成21年度から非公務員化することとされました。（職員の身分が非公務員となっても業務が独

立行政法人という公的主体によって担われる点に変化はなく、いわゆる民営化とは全く異なります。）

さて、こうした見直し作業を経て、第二期の中期目標が総務省から示され、それに沿った形で統計センターは第二期中期計画を定めました。その主な内容は以下のとおりです。

統計センターの中心的業務である国勢の基本に関する統計調査の製表については、経済センサスなどの新しい調査にも対応するとともに、業務に必要なコスト、要員等について定量的な分析を行い、計画的に業務運営の高度化・効率化を推進します。

次に、新統計法の下で展開されるビジネスフレームの整備、オーダーメイド集計や匿名データの提供等の新たな分野についても、これまで蓄積してきたノウハウ・技術を活用して必要な貢献をなし得るよう準備します。また、本年4月から政府統計共同利用システムが本格運用を開始しましたが、そ

の運用・管理を統計センターが担当します。このシステムは、政府の統計調査等業務の最適化の観点から構想されたもので、オンライン調査、各種のデータベース、統計情報提供のポータルサイトなど多くの機能を有しています。この重要な意味を持つシステムの円滑な運用に万全を期します。

こうした新しい業務に取り組みつつ、効率化の観点から更なる人員削減、経費の節減に取り組むこととし、このため、情報通信技術の活用（オートコーディング技術の開発、実用化など）を図るとともに、一部の業務の民間開放を推進するなど、さまざまな工夫を凝らします。あわせて、統計センターにとって生命線ともいえる情報セキュリティの確保に全力を挙げます。統計センターでは、昨年度、情報セキュリティに関し I SMS^(注)の認証を取得しました。今後とも組織を挙げて情報の適切な管理に努め、国民の皆様の信頼にこたえたいと思います。

(注) 情報セキュリティマネジメントシステム。その国際規格として、ISO27001が定められている。

目次

業務の更なる高度化・効率化を目指して ——統計センターの第二期中期計画	1
独立行政法人統計センターの第二期計画の概要	2
労働力調査詳細集計結果（平成19年平均）の概要	3
統計研修生募集の案内—平成20年度第2四半期（7～9月）—	4

平成19年度統計研修受講記 ／平成20年度地方別事務打合せ会開催予定	5
統計調査ニューストピックス 世界の人口が 66億6666万6666人となる日	6
平成20年度統計調査の実施等に関する主要行事予定	10
中核市発とうけい通信 ³⁵	11

独立行政法人統計センターの第二期中期計画の概要

1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

- (1) P D C Aサイクルの有効な活用により、計画的に業務運営の高度化・効率化を推進する。
- (2) 業務経費及び一般管理費（人件費、周期統計調査経費を除く。）について、前期末年度（平成 19 年度）に対する期末年度（平成 24 年度）の割合を 85%以下とする。
- (3) 常勤役員数について、前期末年度に対する期末年度の割合を 94%以下とする。
- (4) 大規模周期調査を対象とした調査票の記入内容を統計分類符号へ格付する業務について民間開放を推進する。

2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

- (1) 国勢調査や労働力調査などの統計調査の製表（集計）を引き続き実施するほか、産業構造の変化に対応した経済センサス（仮称）などの新たな統計調査の製表も実施する。
- (2) 国の行政機関や地方公共団体からの委託を受けて

行う統計調査の製表については、国勢調査等の製表業務を圧迫しない範囲内とし、受託に際しては実費の徴収を原則とする。

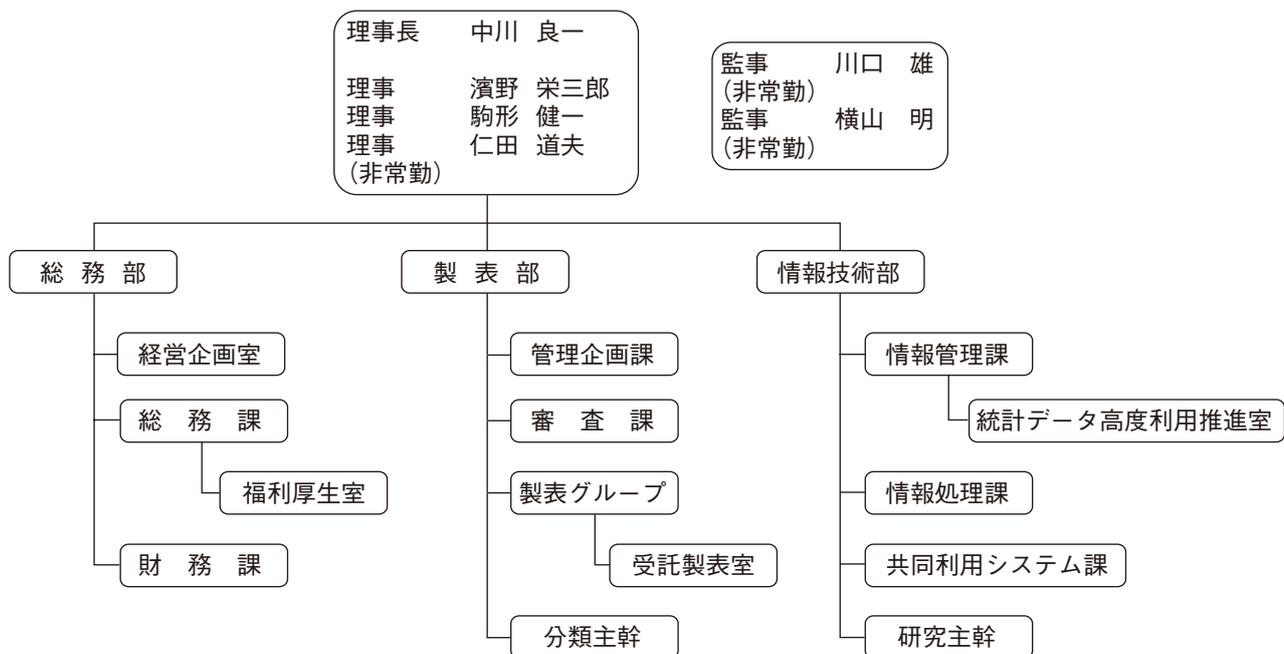
- (3) 統計制度改革への取組として、オーダーメイド集計や匿名データの作成・提供の準備を行うとともに、事業所母集団データベースの整備、政府統計共同利用システムの運用管理など政府統計に係る新たな事業を行う。
- (4) 業務運営の高度化・効率化を目指し、調査票の記入内容の統計分類符号への格付を自動的に行うシステムの研究及び調査票の未回答事項の機械的な補完方法等の研究を重点的に行う。

3 その他業務運営に関する事項

- (1) 役員職員の非公務員化に向け、就業規則の整備などの準備を進める。
- (2) 情報セキュリティ対策を徹底するため、平成 19 年度に認証取得した I S M S^(注)（ISO（JISQ）27001）に基づくマネジメントシステムを的確に運用するとともに、I S M Sの適用範囲（部署）を拡大する。

(注) 情報セキュリティマネジメントシステム。その国際規格として、ISO27001が定められている。

独立行政法人統計センター組織図(平成20年4月1日組織改正)



労働力調査詳細集計（平成19年平均）の概要

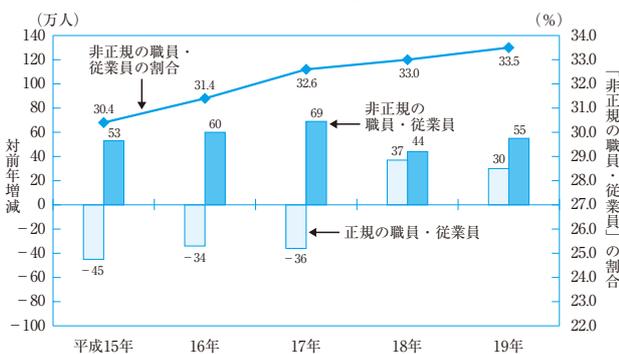
労働力調査詳細集計の平成19年平均を平成20年2月29日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 雇用形態別雇用者

雇用者（役員を除く）5174万人のうち、正規の職員・従業員は3441万人で、前年に比べ30万人の増加となり、2年連続で増加しました。また、パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員等の非正規の職員・従業員は1732万人で、前年に比べ55万人の増加となっています。

雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は33.5%で、前年に比べ0.5ポイントの上昇となりました（図1）。

図1 正規、非正規の職員・従業員の対前年増減及び非正規の職員・従業員の割合の推移

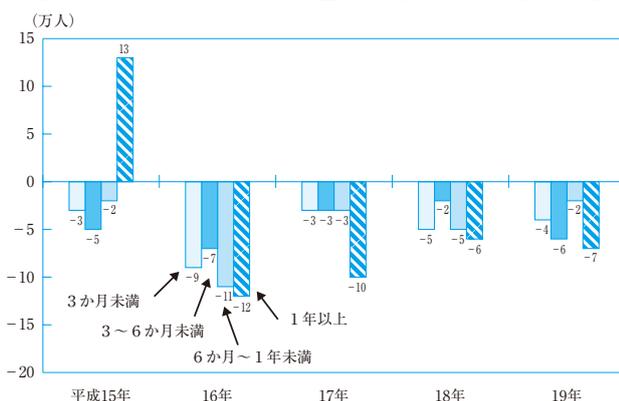


2 失業期間別完全失業者

完全失業者は257万人と、前年に比べ18万人の減少となりました。これを失業期間別にみると、「3か月未満」が94万人と最も多く、次いで「1年以上」が83万人などとなっています。

前年に比べると、「3か月未満」は4万人の減少、「3～6か月未満」は6万人の減少、「6か月～1年未満」は2万人の減少、「1年以上」は7万人の減少と、すべての区分で減少となりました（図2）。

図2 失業期間別にみた完全失業者の対前年増減の推移

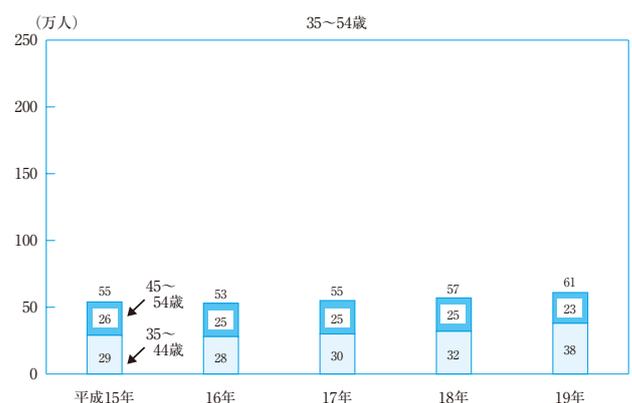
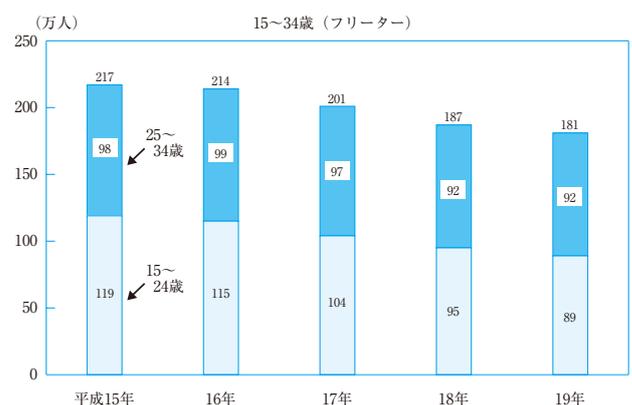


3 年齢階級別パート・アルバイト及びその希望者

若年のパート・アルバイト及びその希望者（フリーター）（注）は181万人で、前年に比べ6万人の減少となり、4年連続で減少しました。年齢階級別にみると、15～24歳は89万人で、前年に比べ6万人減少していますが、25～34歳は92万人で、前年と同数となっており、比較可能な平成14年以降初めて25～34歳が15～24歳を上回っています。

なお、フリーターは減少傾向にありますが、35～44歳のパート・アルバイト及びその希望者は38万人で、前年に比べ6万人の増加と、増加傾向にあります（図3）。

図3 パート・アルバイト及びその希望者の推移



（注）一般的に使用される「フリーター」という用語には厳密な定義は存在していませんが、ここでは便宜上、「若年（15～34歳）のパート・アルバイト及びその希望者」を「フリーター」としています。

▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀

— 平成20年度第2四半期（7～9月） —

統計研修所では、国、地方公共団体及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。

今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修生募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。また、応募に関する手続きについては、所属機関の研修担当に御相談ください。

(統計研修所統計研修のページ <http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>)

☆ 専科「表計算ソフトを用いた統計入門」(夏季)

【募集人員 36名】

- ・ **研修概要** 表計算ソフト (Excel) により、統計計算に必要な関数の使用方法と統計表・統計グラフ作成の基礎的手法を習得する課程
- ・ **研修期間** 平成20年7月7日(月)～7月11日(金)《1週間》
- ・ **応募締切** 平成20年5月22日(木)
- ・ **研修科目** Excelの基本操作、記述統計入門、統計データの見方・使い方、統計グラフ作成演習など

☆ 特別講座「短期集中課程」〈GISと地域分析入門〉

【募集人員 36名】

- ・ **研修概要** GIS (地理情報システム) に係る業務に従事する職員を対象として、統計GISの基礎知識とGIS基本ソフトによるデータ分析手法等を習得する課程
- ・ **研修期間** 平成20年7月23日(水)～7月25日(金)《3日間》
- ・ **応募締切** 平成20年6月9日(月)
- ・ **研修科目** 統計GIS概論・適用・応用分析、地図から見る統計「統計GIS」の概要

★ 専科「人口推計」

【募集人員 36名】

- ・ **研修概要** 各種基礎データを使用して、将来人口などの推計を行うための実践的な知識・技能を習得する課程
- ・ **研修期間** 平成20年7月28日(月)～8月1日(金)《1週間》
- ・ **応募締切** 平成20年6月9日(月)
- ・ **研修科目** 現下の人口問題、推計のための人口基礎理論、人口・世帯の将来推計、労働力人口の推計

★ 専科「経済予測」

【募集人員36名】

- ・ **研修概要** 各種経済統計データを使用して、経済予測を行うための実践的な知識・技能を習得する課程
- ・ **研修期間** 平成20年8月4日(月)～8月8日(金)《1週間》
- ・ **応募締切** 平成20年6月16日(月)
- ・ **研修科目** 予測のための経済基礎理論、ケインジアンモデルによる経済予測、生産関数による経済予測、現下の経済動向

☆ 本 科

【募集人員 30名】

- ・ **研修概要** 各種行政施策の企画・立案、評価に必要な統計の知識・理論、分析手法の習得と広範な応用力の養成を目的とする総合研修課程
- ・ **研修期間** 平成20年9月4日(木)～12月9日(火)《3か月》
- ・ **応募締切** 平成20年7月8日(火)
- ・ **研修科目** (基礎知識・技能関係) 統計の意義・役割、基礎数学、統計グラフの基礎・作成演習など
(統計学) 記述統計・推測統計・多変量解析と各演習
(調査関係) 統計調査と同企画設計実習、意識調査、標本調査
(人口・労働関係) 人口分析、労働・雇用分析、地域分析、社会分析
(経済関係) 経済分析基礎理論、消費・物価分析、生産流通分析、国民・県民経済計算、産業連関分析など

★ 専科「表計算ソフトを用いた統計分析」(夏季)

【募集人員 36名】

- ・ **研修概要** 表計算ソフト (Excel) の統計計算に必要な関数の使用方法に習熟している職員を対象として、統計の分析手法を習得する課程
- ・ **研修期間** 平成20年9月29日(月)～10月3日(金)《1週間》
- ・ **応募締切** 平成20年8月7日(木)
- ・ **研修科目** 記述統計演習、多変量解析演習

★ 特別講座「統計調査基礎課程〈基礎〉」

【各期募集人員 通信研修50名 うちスクーリング20名】

- ・ **研修概要** 新たに統計業務に従事する職員を対象として、職場で受講する通信研修(平日8:00～20:00)と2日間のスクーリングにより、最も基本的な統計の知識・理論を習得する課程(通信研修のみの受講も可能)
- ・ **研修期間** 平成20年7月、9月《各15日間》
- ・ **応募締切** 7月期…平成20年6月9日(月)
9月期…平成20年8月1日(金)
- ・ **研修科目** 統計総論、統計調査入門、統計データ利用入門

〈お問い合わせ先〉

統計研修所企画課企画係

TEL (03) 5273-1289 FAX (03) 5273-1292

☆印は、四則演算など表計算ソフト(Excel)の基本的な操作ができる職員対象

★印は、SUMなどの関数やピボットテーブルなど表計算ソフト(Excel)の操作ができる職員対象

＝ ☆ 専科「産業連関表による経済波及効果分析」を受講して ☆ ＝

北海道開発局では、北海道開発計画調査の一環として産業構造調査を実施しており、昭和30年から5年ごとに産業連関表を作成しています。私は、平成18年4月から産業連関表の担当となり、各種推計作業や様々な経済波及効果分析を行ってきましたが、理解が足りない部分もあり、もう一度基礎的なことから勉強したいと思い、昨年7月に統計研修所の専科「産業連関表による経済波及効果分析」を受講させていただきました。

研修内容は、国民経済計算の意義・役割から始まり、産業連関表の概要、表計算ソフトを用いた経済波及効果分析といった実務的なことまで幅広くものでした。この内容は、私の業務に直接関連しているためとても参考になり、産業連関表を用いた分析を行う際の注意すべき点について、改めて確認することができましたので、今後の業務において大変役立つと思います。

1週間という短い期間でしたので、やや駆け足で講義が進んでいたところもありましたが、著名な外部講師陣からの経験を重ねた講義は、非常に興味深く受講することができました。近年、産業連関表の社会的ニーズが高まっているので、講義内容を更に深く理解しようと思います。なお、今回の受講体験から、表計算ソフト（関数や行列）の知識は、経済波及効果分析時に必要となるので、今後受講される方には、事前の

学習をお勧めします。

研修には、様々な機関から36名が参加し、産業連関表の担当者が全国から集まる数少ない機会なので、意見交換等が活発に行われ、私も他機関の方々々と議論し交流できたのは貴重な経験になったと思います。

また、宿舎となった「統友寮」では、大変楽しく過ごすことができました。繁華街の近くということで、夜中は少々賑やかすぎる気がしましたが、寮生と談話室に集まり、交流を深めることができたので、大変有意義であったと思います。

産業連関表は、その地域の産業相互の依存関係、投資の波及効果等が明らかになるばかりではなく、各種の分析や施策の評価、計画の策定など有効な情報を提供してくれる大変便利な統計表です。産業連関表に関わっている方はもちろんのこと、関わっていない方でも大変勉強になると思いますので、研修の機会があれば積極的に参加していただきたいと思います。今後も、私だけに限らず、当局の職員にも積極的に受講するように勧めていきたいと思っています。

最後になりましたが、講師の方々、このような研修の場を企画していただきました研修所事務局の皆様には大変お世話になりました。お陰様でとても有意義な研修になりました。

平成20年度 地方別事務打合せ会開催予定

部課	会議名	開催時期	開催県						
			北海道・東北	関東・甲信静	東海・北陸	近畿	中国	四国	九州
調査企画課	統計情報の収集等に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	6月上旬～ 6月下旬	福島県	神奈川県	石川県	福井県	山口県		宮崎県
	統計調査の実施に関する地方別統計主管課長会議 6ブロック	11月中旬～ 11月下旬	北海道	栃木県	三重県	滋賀県	山口県		大分県
総務課	平成20年度庶務事務・安全対策に関する 地方別事務打合せ会 6ブロック	5月中旬～ 6月上旬	青森県	埼玉県	富山県	兵庫県	山口県		鹿児島県
国勢統計課	平成20年住宅・土地統計調査地方別事務打合せ会 8ブロック	5月中旬～ 6月上旬	北海道	山形県	栃木県	岐阜県	福井県	山口県	徳島県 熊本県
	平成20年住宅・土地統計調査地方別事後報告会 6ブロック	2月中旬～ 2月下旬	岩手県	静岡県	富山県	和歌山県	香川県		長崎県
労働力計人室	労働力調査等に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	11月上旬～ 下旬	宮城県	長野県	石川県	京都府	岡山県		佐賀県
経統計課	個人企業経済調査地方別事務打合せ会 6ブロック	9月上旬～ 10月下旬	岩手県	東京都	三重県	大阪府	山口県		熊本県
経構造統計本課	平成21年経済センサス-基礎調査 地方別事務打合せ会 7ブロック	1月中旬～ 2月上旬	宮城県	埼玉県	愛知県	滋賀県	広島県	高知県	鹿児島県
消統計費課	家計調査に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	9月中旬～ 10月中旬	山形県	神奈川県	愛知県	兵庫県	愛媛県		大分県
物統計室	小売物価統計調査地方別事務打合せ会 6ブロック	10月中旬～ 11月中旬	秋田県	東京都	岐阜県	大阪府	山口県		宮崎県
政策統計担当 括基 啓率	ブロック統計主管課長会議 6ブロック	5月中旬～ 6月上旬	新潟県	山梨県	三重県	大阪府	鳥根県		福岡県
平成20年度ブロック幹事県			福島県	栃木県	三重県	京都府	広島県	高知県	宮崎県

統計調査ニューストップクス

世界の人口が66億6666万6666人となる日

国連の推計によれば、世界の人口は21世紀半ばに90億人を超えるとされています。ちなみに2005年における世界の人口は65億1475万人で、うち1億人を超える国は、中国、インド、アメリカ、インドネシア、ブラジル、パキスタン、バングラデシュ、ロシア、ナイジェリア、日本、メキシコとなっており、アジアの国々の人口が約半数を占めています。

また、アジアの人口は2050年には52億人あまりになると予測されています。

ところで、アメリカのセンサス局で推計している世界の人口時計によるユニークな数字について紹介します。同人口時計によると、5月1日前後に世界の人口が66億6666万6666人と、6が10桁きれいに並ぶこととなりそうです。

センサス局人口時計のページは <http://www.census.gov/main/www/popclock.html> です。ちなみに55億5555万5555人になったのは1993年でした（国連人口基金による）。



平成20年度 統計調査の実施等に関する主要行事予定

事項	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月			
都道府県 統計主管課(部)長 会議等	○全国都道府県統計主管課(部)長会議(4/16・17) ○政令指定都市統計主管課長会議(4/17) ○都道府県等統計主管課(部)長会議(2月下旬)										○都道府県等統計主管課(部)長会議(2月下旬)				
	○都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議(4/18) ○統計調査の実施に関する都道府県統計主管課長会議、政令指定都市統計主管課長会議(夏ごろ) ○ブロック統計主管課長会議 ○ブロック幹事等統計主管課長会議(7/30)										統計調査の実施に関する地方別統計主管課長会議				
周期調査	平成20年 住宅・土地 統計調査	地方別事務打合せ会		○住宅・土地統計調査実施(10/1)						調査期間(9/23~10/15)		地方別事後報告会			
	平成22年 国勢調査 第2次 試験調査	○試験調査実施(6/13)		調査期間(6月上旬~7月中旬)		○試験調査事務打合せ会		○事後報告会							
	平成21年 経済センサ 基礎調査	○調査区設定日(6/1)		○第2次試験調査実施(7/1)		第2次試験調査期間(6月中旬~7月下旬)		地方別事務打合せ会							
経常調査	労働力調査	○実務研修会(5月中旬)		地方別事務打合せ会						○都道府県検討会(2月)					
	小売物価 統計調査	○実務研修会(6月上旬)		地方別事務打合せ会											
	家計調査	○実務研修会		地方別事務打合せ会						○都道府県検討会(3月)					
	個人企業 経済調査	○実務研修会(6月下旬)		地方別事務打合せ会											
	サービス産 業動向調査	○業者説明会(4/10)		調査実施(7月~)											
	その他	庶務事務・安全対策に関する地方別事務打合せ会													
	周期調査等の結果の 公表	○平成17年国勢調査結果従業地・通学地集計その2(4月下旬) ○平成17年国勢調査結果外国人に関する特別集計(6月下旬) ○平成19年10月1日現在推計人口(4月) ○住民基本台帳人口移動報告平成19年結果(4月) ○平成18年事業所・企業統計調査調査区等に関する集計結果(4月) ○平成18年事業所・企業統計調査単独事業所及び本所事業所と 国内支所事業所の名寄せによる集計(6月) ○平成19年全国物価統計調査通信販売価格編(第1次集計)(6月)										○平成17年国勢調査結果抽出詳細集計(12月下旬) ○平成17年国勢調査結果従業地・通学地集計その3(12月下旬)			
地域統計情報の加工・ 編成関係	統計情報の収集等に関する地方別事務打合せ会										○平成19年就業構造基本調査結果(7月)		○社会・人口統計体系に関する特別講習会(3月)		
統計 研修 所 関係	統計研修	国民・県民 産業連関表による 人口推計 経済予測 本 科 国民・県民経済計算(秋季) 表計算ソフトを用いた 調査設計・分析 表計算ソフトを用いた 表計算ソフトを用いた 表計算ソフトを用いた 表計算ソフトを用いた 統計入門(春季) 統計入門(夏季) 統計分析(夏季) 統計入門(秋季) 統計入門(冬季) 統計分析(冬季) 一般職員課程(春季) 短期集中課程 (GIS(地理情報システム)と地域分析入門) 中堅職員課程 行政評価のための 一般職員課程 短期集中課程 (5月期) (6月期) (7月期) (9月期) (10月期) (11月期) (1月期) (2月期) 統計調査基礎課程(通信研修) (9月スクーリング) (2月スクーリング) 国際統計研修													
	総合報告書の 編集・刊行等	○STATISTICAL HANDBOOK OF JAPAN 2008(8月) ○第58回日本統計年鑑(11月) ○ポケット統計情報2009(年報, 10月)										○日本の統計2009(3月) ○世界の統計2009(3月)			
各種研修及び統計 知識の普及	○地方統計職員業務研修中央研修(4/23・24) ○統計指導者講習会(7/24・25) ○地域ブロック別登録調査員研修 (近畿ブロック:7/3・4)										○統計の日(10/18) ○統計データ・グラフフェア(10/11,12,13:東京都新宿区) ○第59回全国統計大会(11/13:岡山市) ○第29回官庁統計シンポジウム(11/12:岡山市) ○地域ブロック別登録調査員研修(中国・四国ブロック:11/11・12) ※地域ブロック別登録調査員研修は、2~3ブロックで開催を予定 (一部時期未定)		○産業関連表に関する全国研究会議(10月中旬) ○登録調査員中央研修(12月中旬)		

中核市発とうけい通信③⑤

めっちゃ元気な「まち」やねん 東大阪

東大阪市行政管理部統計課

○東大阪市のすがた

東大阪市は、河内平野のほぼ中央部に位置し、西は大
阪市と、南は八尾市と、北は大東市と接し、東は生駒山
系で奈良県と境を接しています。

面積	61.81km ²
人口	512,187人（平成18年10月1日現在）
世帯数	214,412世帯（平成18年10月1日現在）
事業所数	27,705事業所（平成18年事業所・企業統 計調査）

○東大阪市の誕生と今

昭和42年（1967年）2月1日に布施市・河内市・枚岡
市の間で、広域行政の必要性が強まり、3市が合併して
東大阪市が誕生しました。

市制施行後40年を経過した現在、人生80年代への対
応や地域の特性をいかした個性あるまちづくりの推進、
うるおいとやすらぎのある快適環境の創造、さらに、関
西国際空港と関西文化学術研究都市の結節点に位置する
東大阪新都心の整備などに積極的に取り組み、子供から
お年寄りまで、すべての市民が幸せに暮らせるまちづく
りの実現を目指しています。



東大阪新都心

○モノづくりのまち

東大阪市は全国的に中小企業のまちとして知られ、世
界有数の製造技術をもつ企業が多数集まっています。私
たちはこれらの製造業が、21世紀の基幹産業として持続
的に発展するよう、周辺のまちなみと調和して活躍でき
る環境の整備や、新産業の創造に努め、創造性・独創性
に富んだ幅広い人材の育成やモノづくりを促進します。



モノづくり風景

○ラグビーのまち

日本初のラグビー専用グラウンドとして造られた近鉄
花園ラグビー場は、昭和4年の完成後、約80年間の間、
高校生や大学生、社会人の大会、そして、国際大会など
も開催される日本ラグビーの“聖地”としてその輝きを
放っています。

東大阪市は、「ラグビーのまち」として、タックルのた
くましさ、スクラムの団結力、ノーサイドのすがすがし
さなど、ラグビーのもつイメージをまちづくりの全分野
に生かし、個性と魅力に満ちた地域づくりを目指します。



日本ラグビーの“聖地”

最近の数字

		人 口		労働・賃金		生産	家 計 (二人以上の世帯)		物 価		
		総人口 (推計人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人 以上)	鉱工業生産 指数 (季調済)	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		国内企業 物価指数
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H12=100	円	円	全 国	東京都区部	H17=100
実 数	H19.10	127,771	6424	3.9	306,409	112.2	296,984	396,530	100.9	100.6	104.8
	11	P 12779	6433	3.8	328,795	110.4	282,836	365,650	100.7	100.3	105.1
	12	P 12779	6396	3.8	720,733	112.0	351,667	807,253	100.9	100.5	105.4
	H20.1	P 12777	6321	3.8	313,444	109.5	309,826	367,083	100.7	100.2	105.6
	2	P 12776	6292	3.9	P 305,959	P 108.2	P 275,827	P 402,903	100.5	99.9	P 106.0
3	P 12772	P 100.5	...	
前 年 同 月 比	H19.10	—	—	ポイント	%	%	%	%	%	%	%
	11	—	-0.2	* -0.1	0.5	* 1.7	0.6	0.0	0.3	0.1	2.0
	12	—	0.4	* -0.1	0.7	* -1.6	-0.6	-2.5	0.6	0.3	2.4
	H20.1	—	0.7	* 0.0	-2.3	* 1.4	2.2	-3.6	0.7	0.4	2.6
	2	—	0.7	* 0.0	2.3	* -2.2	3.6	-2.8	0.7	0.3	3.0
3	—	-0.2	* 0.1	P 1.5	* P -1.2	P 0.0	P -1.1	1.0	0.4	3.4	

注) P:速報値 * :前月比
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値



統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2008年4月~5月)

時 期	行 事 等 の 概 要	時 期	行 事 等 の 概 要
4月4日	第6回産業統計部会開催	5月16日	家計調査(家計消費指数:平成20年3月分及び平成20年1~3月期平均結果)公表
8日	家計調査(家計消費指数:平成20年2月分結果)公表	〃	家計調査(貯蓄負債編:平成19年10~12月期平均結果)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成20年2月分確報結果)公表	〃	家計調査(貯蓄負債編:平成19年平均結果)公表
14日	第8回統計委員会開催	〃	家計消費状況調査(IT関連項目:平成20年1~3月分,支出関連項目:平成20年3月分確報,平成20年1~3月分確報,平成19年度確報結果)公表
16日	総合統計データ月報(4月更新分)	19日	統計研修 専科「表計算ソフトを用いた統計入門」(春季)開講(~23日)
〃	都道府県統計主管課長会議(~17日)	中旬	個人企業経済調査(動向編)平成20年1~3月期結果(速報結果)公表
17日	政令指定都市統計主管課長会議	〃	平成20年度労働力調査実務研修会開催
18日	第7回産業統計部会開催	21日	推計人口(平成19年12月1日現在確定値及び平成20年5月1日現在概算値)公表
〃	都道府県統計主管課庶務担当課長補佐等会議開催	22日	総合統計データ月報(5月更新分)
中旬	平成19年10月1日現在推計人口公表	26日	統計研修 専科「調査設計・分析」開講(~6月20日)
21日	推計人口(平成19年11月1日現在確定値及び平成20年4月1日現在概算値)公表	27日	「PSI月報(5月)」刊行
〃	「PSI月報(4月)」刊行	28日	個人企業経済調査(動向編)平成20年1~3月期及び平成19年度結果(確報結果)公表
23日	地方統計職員業務研修(中央研修)開催(~24日)	29日	住民基本台帳人口移動報告(平成20年4月分結果)公表
25日	消費者物価指数(全国:平成20年3月分及び平成19年度平均,東京都区部:平成20年4月中旬速報値)公表	30日	労働力調査(平成20年4月分及び詳細集計平成20年1~3月期平均結果)公表
〃	小売物価統計調査(全国:平成20年3月分及び平成19年平均,東京都区部:平成20年4月)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成20年4月分速報結果)公表
30日	労働力調査(平成20年3月分,平成20年1~3月期平均及び平成19年度平均結果)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成20年4月分速報結果)公表
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成20年3月分速報結果)公表	〃	消費者物価指数(全国:平成20年4月分,東京都区部:平成20年5月中旬速報値)公表
〃	住民基本台帳人口移動報告(平成20年3月分結果)公表	〃	小売物価統計調査(全国:平成20年4月分,東京都区部:平成20年5月)公表
下旬	平成17年国勢調査(抽出詳細集計結果:都道府県編,従業地・通学地その2)公表	下旬	平成17年国勢調査(抽出詳細集計結果:都道府県編)公表
〃	住民基本台帳人口移動報告平成19年結果公表		
〃	平成18年事業所・企業統計調査(調査区等に関する集計結果)公表		
〃	平成17年国勢調査に関する地域メッシュ統計(世界測地系)(その2:職業,従業地・通学地)公表		

この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

編集発行 総務省統計局
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局総務課広報担当
 TEL 03-5273-1120
 FAX 03-5273-1180
 E-mail g-kouhou@soumu.go.jp
 ホームページアドレス <http://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。